

平成 16 年度予算特別委員会質問 (2004 年 3 月 4 日)

04, 2004 22:35

嶋中：

平成 16 年度予算に関していくつかお伺いいたします。

1、まず、予算編成方針との関係について

(1) 重点分野の

①宮城県沖地震対策

②杜の都 年再生

③百万人の健康づくり

④未来を担う子ども育成

⑤新学都活力づくり

⑥シティセールス

__ 6 項目についてはどのような趣旨で選定されたのか再確認したいと思います。

財政課長

重点 6 分野の選定については、平成 16 年度が、新たな実施計画の初年度にあたることから、その策定作業と整合をはかり、実施計画の「戦略プロジェクト」に位置付けられている事業を選定したものであります。

嶋中：

(2) 実際の予算編成においてこの重点分野にどのような配慮がなされ、具体的に何が予算化されたのか

財政課長

予算編成においては、この重点 6 分野に係る新規・拡充事業については、シーリングとは別枠で予算額の要求を受けたところである。

重点分野の具体の事業としては、民間住宅に対する耐震関係の事業、あるいは地球温暖化対策推進のための新エネルギー普及促進事業、保育所入所待機児童解消のための保育基盤の整備事業などである。

嶋中：

(3) 私は、重点分野としてはその範囲が広すぎ、余りメリハリがつきにくくなっているのではないかと感じるのですが、いかがですか

財政課長 実施計画は、仙台市基本計画「仙台 21 プラン」に基づく「21 世紀都市・仙台」の実現をめざし、今後 3 か年間に取り組む具体的な事業をとりまとめたものであり、特に戦略的視点を強く意識しながら選定したものである。

予算編成においても、これらの取り組みについては要求段階で抑制しないようにしたところである。

嶋中：

（４）重点分野を除くと５％から１０％のマイナスシーリング設定し、歳出の抑制をおこなっている。各地方において現在の経済状況を反映した税収の落ち込みから歳出の抑制がおこなわれているが、これからの財政運営において、何を大事にし、どのような分野を中心に歳出抑制に取り組んでいくのかを示すのが重要と考える。

毎年マイナスシーリングを設定し単年度でやるのではなく、基本的な方向を示すことも必要なのではないかな

佐々木助役 市民生活の安全安心の確保や活力あるまちづくりが大事であるとの認識で予算編成にあたっている。

しかしながら、歳入の見通しが不透明な状況にあり、全体として歳出予算の抑制は避けて通れないことから、重要な課題でも、その緊急性や費用対効果の視点から事業の判断をしていかなければならないと考えている。

また、歳出削減としては普通建設事業費を中心にせざるをえないが、将来のまちづくりを見据えた都市づくりのために必要な事業については着実に取り組んでいるところである。

嶋中：

２、実施計画との関係について

（１）予算編成方針でも「現在策定中の新実施計画において位置付ける戦略プロジェクトと十分整合を図り」としているが具体的に平成１６年度予算は実施計画とどのような整合を図って編成に取り組まれたのか

財政課長 実施計画と予算編成の整合については、予算の編成方針において実施計画の戦略プロジェクトを重点分野とするとともに、予算編成作業の過程の中でも関係局と十分連携を図りながら整合を図ってきたところである。

嶋中：

（２）実施計画は１８年度までの計画で、この３年間は国の三位一体でも集中期間と位置づけられ地方財政の見通しが極めて不透明な時期でもあるが、この点に関してどのように認識しているか

財政課長 三位一体改革派、国庫補助負担金の廃止縮減とそれに応じた税源移譲及び地方交付税の機能の維持が基本と考えている。その中で地方での事業執行の一層の効率化や地方交付税の算定方法の見直しなどにより総額としての削減等が考えられるところである。

現在策定している実施計画については、厳しい歳入見通しのもとで、引き続き普通建設事業費総額の削減が避けられないとの認識のもとに作業を行っている。しかしながら、今後の動向は未だ不透明な状況にあり、具体の財政運営においては三位一体改革の動向に留意し、適宜、柔軟に対応していくことが必要であると認識している。

嶋中：

3、「行財政改革プラン 2003」との関係について

(1) プランで設定した「新たな財政運営の枠組み」については全てをクリアしているということですが、この枠組みは、大枠で建設事業を削減して収支を均衡させようとしているように思えるのですが、これだけでは、いずれ限界があり、また、財政の硬直化の度合いをあらわす「経常収支比率」も悪化してしまうのではないかと

財政課長 今後、普通建設事業の抑制にも限界があり、普通建設事業の削減のみでは経常収支比率の悪化など財政の硬直化が一層進むものと予想される。

したがって、普通建設事業だけではなく、あらゆる分野においての歳出見直しを行い、収支の均衡を図っていく必要がある。

嶋中：

(2) 私は、行政コストの削減にもっと本格的に取り組むべきと思うがいかがですか

財政課長 現在、行財政改革プラン2003で掲げるそれぞれの項目について、年次計画等を策定しているところであり、民間委託の推進などによる行政運営の簡素・効率化や、行政の守備範囲の見直し、あるいは、行政評価システムの運用による事務事業の見直しなど、行政コストの削減に取り組んでいきたい。

嶋中：

4、収入面の努力について

厳しい財政環境の中で歳出の抑制に様々な取り組みをおこなっているのは理解するが、一方で収入確保の取り組みも極めて重要と考えるが当局はこの点に関してどのような取り組みを考えているのかを伺って私の質問を終わります。

佐々木助役

歳入の大宗を占める市税の源は地域の経済力であることから、経済活性化の取り組みを着実に進めることが肝要であると考えている。

また、地方が自主的・自立的な行財政運営を確立できるよう、三位一体改革において、所得税等の基幹税の税源移譲が喫緊の課題と考えており、その実現に向けて他自治体と連携のうえ今後も取り組んでまいりたい。さらに、市税等の収入未済額の縮減のため、収納体制の強化を図ってきた結果、市税収納率が改善されつつある。引き続き、滞納繰越防止と着実な滞納整理への取り組みが必要である。